

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第61期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	東日本建設業保証株式会社
【英訳名】	East Japan Construction Surety Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三澤 眞
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目5番12号
【電話番号】	03（3545）5120（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部次長 横山 昌司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目5番12号
【電話番号】	03（3545）5120（代表）、03（3545）5124
【事務連絡者氏名】	総務部次長 横山 昌司、経理部経理課長 長沢 康治
【縦覧に供する場所】	東日本建設業保証株式会社 栃木支店 （栃木県宇都宮市築瀬町1958番地1） 東日本建設業保証株式会社 静岡支店 （静岡県静岡市駿河区南町18番1号） 東日本建設業保証株式会社 愛知支店 （愛知県名古屋市東区武平町5丁目1番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成21年 3 月	第58期 平成22年 3 月	第59期 平成23年 3 月	第60期 平成24年 3 月	第61期 平成25年 3 月
売上高 (千円)	-	10,068,156	9,324,045	10,350,230	11,927,111
経常利益 (千円)	-	5,103,152	5,681,977	4,238,710	5,102,764
当期純利益 (千円)	-	2,669,307	3,230,697	1,236,887	2,746,961
包括利益 (千円)	-	-	2,170,993	1,192,507	3,852,342
純資産額 (千円)	-	165,818,174	167,749,168	168,701,675	172,314,017
総資産額 (千円)	-	192,255,610	193,293,805	196,720,042	200,169,072
1株当たり純資産額 (円)	-	41,454.54	41,937.29	42,175.42	43,078.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	667.33	807.67	309.22	686.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	86.2	86.8	85.8	86.1
自己資本利益率 (%)	-	1.63	1.94	0.74	1.61
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,913,627	7,889,165	2,957,867	4,804,942
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	5,258,761	5,619,330	2,028,930	291,508
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	3,877,179	2,748,835	3,230,471	869,979
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	10,695,713	10,216,712	8,460,386	12,686,859
従業員数 (人)	-	345	337	326	327

(注) 1. 第58期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 株価収益率は、非上場につき記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成21年 3 月	第58期 平成22年 3 月	第59期 平成23年 3 月	第60期 平成24年 3 月	第61期 平成25年 3 月
売上高 (千円)	9,151,075	9,714,676	8,926,823	9,900,348	11,430,800
経常利益 (千円)	2,131,453	5,024,988	5,602,648	4,113,772	4,880,652
当期純利益 (千円)	397,268	2,642,567	3,211,272	1,192,617	2,637,255
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	160,904,247	164,939,850	166,850,604	167,754,290	171,268,527
総資産額 (千円)	176,841,947	181,459,317	183,976,185	183,996,827	187,712,939
1株当たり純資産額 (円)	40,226.06	41,234.96	41,712.65	41,938.57	42,817.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	60.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)	80.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	99.32	660.64	802.82	298.15	659.31
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.0	90.9	90.7	91.2	91.2
自己資本利益率 (%)	0.25	1.62	1.94	0.71	1.56
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	60.4	9.1	7.5	20.1	12.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	937,843	-	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	609,245	-	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	298,836	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,609,425	-	-	-	-
従業員数 (人)	319	271	260	251	251

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当として、20円が含まれております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 株価収益率は、非上場につき記載しておりません。

2【沿革】

昭和27年6月、戦後の復興期に際し、建設業の金融難を開き、公共工事の適正な施工に寄与することを目的として、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」が制定されました。当社はこの法律に基づき、事業の担い手として同年10月27日資本金1億円で設立、同年11月1日公共工事の前払金保証業務を開始いたしました。

当社グループの主な変遷は次のとおりであります。

昭和29年11月	有償増資、新資本金2億円
昭和30年4月	公共工事及び建設機械金融保証業務開始
昭和35年5月	海外建設事業金融保証業務開始
昭和36年4月	支払金保証業務開始
昭和37年5月	土木建築に関する工事の設計、調査及び測量に係る前払金保証業務開始
昭和39年9月	株式分割、無償増資、新資本金2億5千万円
昭和39年11月	有償増資、新資本金5億円
昭和47年8月	中間前払金保証業務開始
昭和47年9月	無償増資、新資本金6億2,500万円
昭和47年11月	有償増資、新資本金10億円
昭和57年11月	有償・無償併行増資、新資本金20億円
昭和61年7月	株式会社建設電算センター（平成21年1月清算）の設立に対し、出資
昭和62年7月	当社全額出資により、株式会社建設経営サービス（資本金1億円）設立
平成4年11月	全営業所を「支店」に名称変更
平成7年11月	契約保証業務開始
平成11年5月	当社全額出資により、株式会社イー・エス・マネジメント（資本金1億円）設立
平成13年7月	本店を東京都中央区築地5丁目5番12号に移転
平成13年12月	日本電子認証株式会社の設立に対し、出資
平成16年8月	PFI金融保証業務開始
平成18年11月	契約保証予約業務開始
平成19年1月	株式会社建設経営サービス、貸金業者登録（東京都知事）
平成19年11月	株式会社建設経営サービスに対し、14億円の追加出資（資本金15億円）
平成22年9月	株式会社建設経営サービス、貸金業者登録変更（関東財務局長）

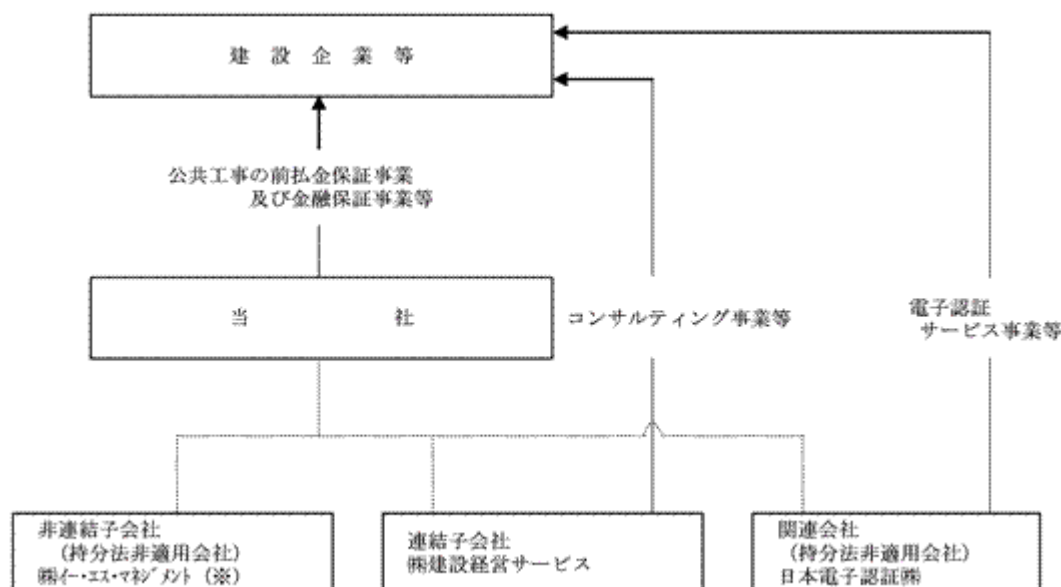
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社、関連会社1社により構成されております。

当社グループは、公共工事の前払金保証事業及び金融保証事業を主な内容とし、更にこれらに関連する事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[事業系統図]



(注) 不動産管理業務等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱建設経営サービス	東京都 中央区	1,500	保証事業の関連事業	100.0	保証料収納代行を委託しております。 役員の兼任あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
保証事業	327
合計	327

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
251	44.5	21.6	7,575,711

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東日本保証従業員組合と称し、昭和44年5月23日結成され、平成25年3月31日現在の組合員数は194名であり、上部団体には属していません。

対会社関係においては結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初は東日本大震災からの復旧・復興の需要等による緩やかな回復、夏以降は、欧州政府の債務危機や中国の景気減速等を背景とする足踏みの状況となりましたが、年末以降は、経済対策、金融政策への期待から急速に円安・株高が進むなかで、景気は一部には弱さが残るものの、持ち直しの動きが見られる状況となりました。

国の平成24年度公共事業関係費は、当初予算においては地域自主戦略交付金等の拡充に伴う一括交付金への移行分を含めると、前年度当初比3.2%減の4兆8,137億円となりました。また、補正予算において2兆4,243億円が計上され、さらに東日本大震災復興特別会計において、公共事業関係の復興予算が補正予算を含め7,401億円計上されました。

一方、地方財政計画における投資的経費のうちの地方単独事業費は、前年度比3.6%減の5兆1,630億円となりました。また、東日本大震災分として投資的経費のうちの地方単独事業費が2,050億円計上されました。

このような状況のもとで、前払金保証取扱高は、件数で142,772件（前期比3.8%減）、保証金額で2兆8,542億円（同14.9%増）、収入保証料で85億481万円（同15.8%増）となりました。

契約保証取扱高は、件数で98,484件（同3.6%減）、保証金額で4,831億円（同12.7%増）、収入保証料で28億9,337万円（同14.9%増）となりました。

契約保証予約（いわゆる「入札ボンド」）は、件数で4,884件、予約手数料で3,244万円となりました。

保証事故は、前払金保証と契約保証を合わせて、件数で170件、弁済金額で11億3,788万円となりました。

また、地域建設業経営強化融資制度に基づく出来高融資事業、下請債権保全支援事業に基づく保証ファクタリング事業等の金融事業による収入は、3億353万円となりました。

この結果、当連結会計年度の決算は、当期純利益が27億4,696万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ42億2,647万円増加し、当連結会計年度末には126億8,685万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、48億494万円（前連結会計年度は、使用した資金29億5,786万円）となりました。

これは、主に、税金等調整前当期純利益が46億9,310万円であったこと、責任準備金の増加額が10億1,505万円であったこと、営業貸付金の減少額が20億3,791万円であったこと、及び預り金の減少額が10億2,438万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、2億9,150万円（前連結会計年度は、使用した資金20億2,893万円）となりました。

これは、主に、定期預金の預入及び払戻による純額の収入が8億4,300万円であったこと、及び投資有価証券の取得と有価証券・投資有価証券の償還と売却による純額の支出が14億4,009万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、8億6,997万円（前連結会計年度は、得られた資金32億3,047万円）となりました。

これは、主に、短期借入金の減少額が6億3,031万円であったことによるものであります。

(3) 保証実績等

保証実績等は、以下のとおりであります。

保証種別・被保証者別、保証件数・保証金額・収入保証料

保証種別	被保証者別	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日			前年同期比		
		件数 (件)	保証金額 (千円)	収入保証料 (千円)	件数 (%)	保証金額 (%)	収入保証料 (%)
前払金保証	国	7,912	493,032,774	1,521,285	-5.8%	10.6%	12.9%
	独立行政法人等	3,984	247,940,248	782,236	0.1%	14.1%	14.4%
	都道府県	55,075	956,936,732	2,773,818	-4.5%	15.6%	15.2%
	市区町村	70,527	1,016,549,856	2,995,002	-3.2%	20.6%	22.8%
	地方公社	1,804	30,272,133	91,681	-8.4%	12.4%	14.6%
	その他	3,470	109,486,760	340,793	-2.2%	-11.7%	-12.0%
	計	142,772	2,854,218,507	8,504,817	-3.8%	14.9%	15.8%
契約保証	国	4,755	72,170,967	467,726	-3.3%	-13.5%	-14.7%
	独立行政法人等	2,100	49,455,972	336,175	-2.0%	20.7%	21.8%
	都道府県	36,438	146,149,213	834,833	-3.8%	20.4%	26.0%
	市区町村	52,182	187,630,925	1,075,864	-3.3%	20.3%	24.9%
	地方公社	726	2,250,361	12,354	-12.5%	-28.9%	-33.5%
	その他	2,283	25,460,816	166,416	-4.9%	7.4%	9.1%
	計	98,484	483,118,257	2,893,370	-3.6%	12.7%	14.9%
金融保証	銀行	2	54,746	167	100.0%	812.4%	762.9%
合計		241,258	3,337,391,510	11,398,355	-3.7%	14.6%	15.6%

保証種別・被保証者別保証弁済及び弁済予定金額

保証種別	被保証者別	当連結会計年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日		前年同期比	
		件数（件）	保証弁済及び弁済 予定金額（千円）	件数（％）	保証弁済及び弁済 予定金額（％）
前払金保証	国	2	2,994	100.0%	48.2%
	独立行政法人等	1	2,352	-66.7%	-98.2%
	都道府県	51	335,455	82.1%	40.1%
	市区町村	32	111,424	45.5%	-53.7%
	地方公社	-	-	-	-
	その他	2	47,510	-	-
	計	88	499,736	63.0%	-18.3%
契約保証	国	3	46,862	50.0%	741.6%
	独立行政法人等	3	360,714	200.0%	35316.3%
	都道府県	25	55,036	19.0%	94.2%
	市区町村	47	123,774	38.2%	35.5%
	地方公社	1	340	0.0%	27.0%
	その他	3	51,422	-	-
	計	82	638,151	39.0%	404.4%
金融保証	銀行	-	-	-	-
合計		170	1,137,888	50.4%	54.1%

保証契約の発生及び残高状況

	当連結会計年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	
	金額（千円）	前年同期比（％）
前期繰越高	732,592,026	18.8%
当期発生高	3,337,391,510	14.6%
工事出来高等による減額	3,312,186,781	18.4%
差引残高	757,796,755	3.4%

（注）当社の保証債務（契約）の最高残高は、国土交通大臣の承認を経て登録を受けた事業方法書第4条、別則の3第2条及び金融保証事業方法書第2条の規定に基づき、前払金保証事業と金融保証事業を通算して、自己資本（資本金、資本剰余金及び利益剰余金の合計額（ただし、剰余金の配当の予定額を除く。）をいう。）の20倍を超えることができないものとなっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、当社グループの行う業務の特殊性から該当する情報がないため、記載しておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復旧・復興や防災・減災等への予算措置による公共投資の回復基調が予想されます。

当社グループといたしましては、グループ一丸となって、震災復興や防災・減災等に積極的に貢献しつつ、業績の向上に努める所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

（1）法的規制について

当社は「公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年6月12日法律第184号）」に基づく登録を受け、前払金保証事業を営んでおります。そのため、社会情勢等の変化により同法の改正がなされ、規程内容に変更が生じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

（2）前金払制度等の改変について

法令等の改正により、国・地方公共団体等、公共工事発注機関の前払金の支出基準や入札・契約制度の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

（3）公共投資の動向について

当社グループは、公共工事の前払金保証事業を中心に営んでおり、公共投資の動向に大きく影響を受けます。そのため、国及び地方公共団体等において、公共投資が削減された場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

（4）保証債務弁済について

建設業界を取巻く経営環境は依然厳しい状況にあり、建設企業の倒産等が高水準で推移した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）当連結会計年度の経営成績に関する分析

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ15.2%増加して119億2,711万円となりました。

当社グループの主たる事業である前払金保証の収入保証料は、前連結会計年度に比べ15.8%増加して85億481万円となり、契約保証の収入保証料は、前連結会計年度に比べ14.9%増加して28億9,337万円となりました。

保証事業に関連する業務等の売上実績であるその他営業収入は、前連結会計年度に比べ8.8%増加して5億2,875万円となりました。

（保証弁済及び保証弁済予定）

保証債務弁済に支払備金繰入を加えた当連結会計年度の保証弁済及び弁済予定金額は、前連結会計年度に比べ54.1%増加して11億3,788万円となりました。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の15億6,627万円に対し72.1%増加し、26億9,596万円となりました。

（経常利益）

営業外収益は、前連結会計年度に計上した債券償還益等が、当連結会計年度は発生しなかったことにより、前連結会計年度に比べ5.4%減少して26億5,525万円となりました。また、営業外費用については、投資有価証券売却損の増加などから、前連結会計年度に比べ83.8%増加して2億4,845万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ20.4%増加して51億276万円となりました。

（当期純利益）

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の12億3,688万円から122.1%増加して27億4,696万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

営業活動によるキャッシュ・フローでは、48億494万円の資金を得ております（前連結会計年度は使用した資金29億5,786万円）。これは、主に、税金等調整前当期純利益が46億9,310万円であったこと、責任準備金の増加額が10億1,505万円であったこと、営業貸付金の減少額が20億3,791万円であったこと、及び預り金の減少額が10億2,438万円であったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、2億9,150万円（前連結会計年度は使用した資金20億2,893万円）の資金を得ております。これは、主に、定期預金の預入及び払戻による純額の収入が8億4,300万円であったこと、及び投資有価証券の取得と有価証券・投資有価証券の償還と売却による純額の支出が14億4,009万円であったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、8億6,997万円の資金を使用しております（前連結会計年度は得られた資金32億3,047万円）。これは、主に、短期借入金の減少額が6億3,031万円であったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

提出会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物(千円)	車両運搬具 (千円)	じゅう器備品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社及び営業部 (東京都中央区)	管理・営業用設備	2,161,381	1,863	60,247	4,295,457 (2,177.21)	6,518,951	92
宮城支店 (宮城県仙台市青葉区) 他東北地区5支店	営業用設備	12,068	4,626	6,829	- (-)	23,524	40
神奈川支店 (神奈川県横浜市中区) 他関東・甲信越地区9支店	営業用設備	25,963	5,932	7,399	- (-)	39,294	70
愛知支店 (愛知県名古屋市中区) 他中部・関西地区7支店	営業用設備	21,731	4,122	7,956	- (-)	33,810	49
下井草社宅 (東京都杉並区) 他2箇所	社宅	256,026	-	666	836,530 (5,177.47)	1,093,224	-

(注) 1. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、その賃借料は304,964千円であります。
2. 建物の一部を連結会社以外へ賃貸しており、その賃貸料は254,607千円であります。

(2) 国内子会社

国内子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構築物(千円)	じゅう器備品(千円)	合計 (千円)	
(株)建設経営サービス	本社 (東京都中央区)	保証事業	管理・営業用設備	622	3,492	4,115	76

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和57年11月1日	2,000,000	4,000,000	1,000,000	2,000,000	-	-

(注) 無償 株主割当 1 : 0.25

発行株式数 500千株

資本組入額 250,000千円

有償 株主割当 1 : 0.75

発行株式数 1,500千株

発行価格 500円

資本組入額 750,000千円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	15	-	1,316	-	-	1,397	2,728
所有株式数 (株)	-	1,241,797	-	1,928,751	-	-	829,452	4,000,000
所有株式数の 割合(%)	-	31.04	-	48.21	-	-	20.73	100

(7)【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東日本建設業保証従業員持株会	東京都中央区築地5丁目5番12号	346	8.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区幸町1丁目1番5号	200	5.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	200	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	5.00
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	200	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	162	4.05
株式会社松尾工務店	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目38番35号	105	2.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	88	2.20
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	86	2.17
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	80	2.00
計	-	1,668	41.71

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,000,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社における利益配分につきましては、当社事業の高い公共性に鑑み、資本の一層の充実と今後の事業展開を図るため内部留保に努めるとともに、継続的な安定配当を実施していくことを基本と考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

これらの方針に基づき、当社は従来より、普通配当として1株につき60円を実施してまいりましたが、当期の期末配当金につきましては、当社が創立60周年を迎えたことを記念して、普通配当60円に記念配当20円を加え、1株につき80円といたしました。

また、内部留保資金につきましては、保証事故の発生に伴い生ずる弁済金の支払いに対応すべく、法律上義務づけられている各種準備金の積立など、資本の充実のために活用するとともに、今後の事業展開を図るための資金需要に備えてまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	320,000,000	80

4【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		三澤 眞	昭和23年 1 月 8 日生	平成15年 7 月 国土交通審議官 同17年11月 財団法人不動産適正取引推進機構理事 同19年 8 月 パナマ駐箚特命全権大使 同22年11月 三井住友海上火災保険株式会社顧問 同25年 4 月 当社顧問 同25年 6 月 当社取締役社長、現在に至る	(注) 2	-
専務取締役 (代表取締役)	総務部、建設産業図書館事務局担当	高橋 明德	昭和24年 6 月19日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成19年 4 月 当社業務部長 同20年 6 月 当社取締役総務部長 同23年 6 月 当社常務取締役 同25年 6 月 当社専務取締役、現在に至る	(注) 2	3,000
常務取締役	経理部担当	鈴木 修	昭和24年 1 月 2 日生	平成15年 3 月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 同17年 8 月 日本橋興業株式会社代表取締役社長 同18年 3 月 みずほビジネスサービス株式会社代表取締役社長 同21年 6 月 当社常務取締役、現在に至る	(注) 2	3,000
常務取締役	業務部担当	伊藤 淳	昭和28年 9 月18日生	平成21年 7 月 国土交通省国土交通大学校長 同22年10月 東京海上日動火災保険株式会社顧問 同23年 6 月 当社取締役 同24年 6 月 当社常務取締役、現在に至る	(注) 2	3,000
常務取締役	経営企画室、情報システム部担当	大堀 毅彦	昭和27年 9 月23日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成16年 6 月 日本電子認証株式会社取締役社長 同20年 6 月 当社経営企画室長 同21年 6 月 当社取締役愛知支店長 同23年 6 月 当社取締役営業部長 同25年 6 月 当社常務取締役、現在に至る	(注) 2	2,000
取締役	宮城支店長	中野 幹夫	昭和27年 3 月14日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成20年 6 月 当社業務部長 同22年 6 月 当社取締役宮城支店長、現在に至る	(注) 2	2,000
取締役	愛知支店長	松崎 友洋	昭和26年10月22日生	昭和51年 4 月 当社入社 平成19年 7 月 当社総務部担当部長 同20年 6 月 当社埼玉支店長 同23年 6 月 当社取締役総務部長 同25年 6 月 当社取締役愛知支店長、現在に至る	(注) 2	2,000
取締役	営業部長	高橋 徹	昭和27年10月24日生	昭和51年 4 月 当社入社 平成17年 7 月 当社業務部担当部長 同19年 6 月 日本電子認証株式会社取締役社長 同21年 6 月 当社経営企画室長 同23年 6 月 当社取締役愛知支店長 同25年 6 月 当社取締役営業部長、現在に至る	(注) 2	2,000
取締役	新潟支店長	大須賀 隆治	昭和28年 5 月28日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成22年 6 月 当社経理部長 同25年 6 月 当社取締役新潟支店長、現在に至る	(注) 2	100
取締役	総務部長	圓田 修一	昭和29年 4 月29日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成22年 6 月 当社業務部長 同25年 6 月 当社取締役総務部長、現在に至る	(注) 2	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役		葉山 莞児	昭和12年 1 月 1 日生	平成13年 4 月 大成建設株式会社代表取締役社長 同13年 6 月 当社取締役、現在に至る 同19年 4 月 大成建設株式会社代表取締役会長 同21年 5 月 同社取締役会長 同21年 6 月 同社相談役最高顧問 同22年 4 月 同社相談役 同23年 4 月 同社社友 同23年 7 月 同社特別顧問、現在に至る	(注) 2	-
取締役		小川 弘	昭和15年 8 月20日生	平成16年 4 月 株式会社市川工務店代表取締役社長、現在に至る 同19年 5 月 社団法人岐阜県建設業協会(現 一般社団法人岐阜県建設業協会)会長、現在に至る 同21年 6 月 当社取締役、現在に至る	(注) 2	-
取締役		青柳 剛	昭和24年 8 月24日生	平成 6 年 8 月 沼田土建株式会社代表取締役社長、現在に至る 同21年 5 月 社団法人群馬県建設業協会(現 一般社団法人群馬県建設業協会)会長、現在に至る 同23年 6 月 当社取締役、現在に至る	(注) 2	-
取締役		佐藤 博俊	昭和18年 5 月12日生	平成 6 年 4 月 株式会社橋本店代表取締役社長 同20年 5 月 社団法人宮城県建設業協会(現 一般社団法人宮城県建設業協会)会長、現在に至る 同20年 9 月 株式会社橋本店代表取締役会長、現在に至る 同23年 6 月 当社取締役、現在に至る	(注) 2	-
取締役		松田 七男	昭和15年 9 月17日生	昭和48年 5 月 株式会社長崎組代表取締役、現在に至る 平成21年 5 月 社団法人福井県建設業連合会(現 一般社団法人福井県建設業協会)会長、現在に至る 同23年 6 月 当社取締役、現在に至る	(注) 2	-
取締役		今井 雅則	昭和27年 7 月21日生	平成25年 4 月 戸田建設株式会社執行役員副社長、現在に至る 同25年 6 月 当社取締役、現在に至る	(注) 2	-
取締役		鈴木 雅博	昭和15年 2 月11日生	昭和38年 6 月 太陽物産株式会社代表取締役、現在に至る 平成20年 5 月 社団法人千葉県建設業協会(現 一般社団法人千葉県建設業協会)会長、現在に至る 同25年 6 月 当社取締役、現在に至る	(注) 2	-
取締役		中村 満義	昭和18年 3 月15日生	平成17年 6 月 鹿島建設株式会社代表取締役社長、現在に至る 同25年 4 月 一般社団法人日本建設業連合会会長、現在に至る 同25年 6 月 当社取締役、現在に至る	(注) 2	-
取締役		宮本 洋一	昭和22年 5 月16日生	平成19年 6 月 清水建設株式会社代表取締役社長、現在に至る 同25年 6 月 当社取締役、現在に至る	(注) 2	-
取締役		山口 学	昭和21年 1 月8日生	平成17年 6 月 株式会社関電工取締役社長 同24年 5 月 一般社団法人日本電設工業協会会長、現在に至る 同24年 6 月 株式会社関電工取締役会長、現在に至る 同25年 6 月 当社取締役、現在に至る	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		平川 勇夫	昭和22年 7 月 9 日生	平成 9 年 7 月 建設省建設大学校建設政策研究センター所長 同14年 4 月 財団法人建設経済研究所常務理事 同16年12月 財団法人土地総合研究所専務理事 同20年 6 月 当社常務取締役 同23年 6 月 当社常任監査役(常勤)、現在に至る	(注) 3	3,000
監査役		樋口 富雄	昭和17年10月22日生	平成13年 6 月 日動火災海上保険株式会社取締役社長 同16年10月 東京海上日動火災保険株式会社取締役会長 同17年 4 月 同社相談役 同18年 6 月 当社監査役、現在に至る 同23年 4 月 東京海上日動火災保険株式会社名誉相談役、現在に至る	(注) 3	-
監査役		伊藤 良雄	昭和24年 2 月18日生	平成18年 6 月 株式会社損害保険ジャパン代表取締役専務執行役員 同19年 4 月 同社代表取締役専務執行役員 同20年 4 月 同社取締役専務執行役員 同20年 6 月 当社監査役、現在に至る 同20年 6 月 株式会社損保ジャパン・クレジット代表取締役社長 同23年 7 月 株式会社損害保険ジャパン顧問、現在に至る	(注) 3	-
監査役		石田 廣夫	昭和23年10月29日生	昭和47年 6 月 当社入社 平成17年 6 月 当社経理部長 同19年 6 月 当社取締役経理部長 同20年 6 月 当社取締役神奈川支店長 同21年 6 月 株式会社建設経営サービス常務取締役 同23年 6 月 同社監査役 同24年 6 月 当社監査役、現在に至る 同25年 6 月 株式会社建設経営サービス顧問、現在に至る	(注) 3	150
監査役		藏谷 伸一	昭和25年11月24日生	平成 5 年 7 月 中野土建株式会社代表取締役社長、現在に至る 同23年 5 月 社団法人長野県建設業協会(現一般社団法人長野県建設業協会)会長、現在に至る 同25年 6 月 当社監査役、現在に至る	(注) 4	-
計						20,350

(注) 1. 監査役樋口富雄、伊藤良雄及び藏谷伸一は、社外監査役であります。

2. 平成25年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

3. 平成24年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

4. 平成25年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 3 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「保証事業の公正かつ堅実な運営を通じて、社会資本整備の円滑な推進と建設産業の健全な発展に貢献」するとの経営理念を実践するためには、コーポレートガバナンスの強化が不可欠であると認識し、法令等の遵守、お客様との信頼関係の構築、安定的な企業価値の向上に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

- ・ 当社の取締役会は、20名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、法令で定められた事項や経営に関する基本的事項、重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督しております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち、半数を超える3名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会において監査方針、監査計画及び監査の方法等を協議決定し、この方針及び計画に基づき、取締役会をはじめとする社内重要会議へ出席するとともに、重要な書類を閲覧し、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役の監査業務をサポートするため、必要な人員を配置し、より実効性のある監査体制の確立に努めております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

- ・ 当社では、取締役の職務の執行を効率的に行うため、内部統制システムの基本方針に基づき、事業運営方針を策定し、重点方針及び業績目標を明確にするとともに、進捗状況のチェックとフォローを行っております。また、重要案件については、取締役会、常務会で審議、決定し、日常の業務執行については、規程で定められた役割分担に基づき、効率的かつ的確に行っております。
- ・ 当社のコンプライアンス体制の整備及び管理は、総務部が統括して行い、行動規範に基づき、法令、社内規則及び社会倫理を遵守した行動をとるよう周知徹底しております。また、研修等により役職員のコンプライアンスを尊重する意識の醸成を図っております。
- ・ 会社内部の問題を早期発見・是正するため、内部通報制度を設け、企業倫理及び法令遵守の徹底を図っております。

ハ．内部監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の組織として他の部署から独立した業務監査室（2名）が、毎年、監査実施計画を策定し、監査を実施しております。業務監査室は、法令、社内規則等の遵守状況に関する監査のみならず、必要に応じて被監査箇所に対する業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、白川芳樹、石井勝也の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他8名であります。

ホ．監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、それぞれの視点から監査を実施するとともに、相互に連携を図りながら、取締役の職務執行の公正性と妥当性について、適時厳正な監査を行っております。

ヘ．社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役とは人的、資本的関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

イ．当社のリスク管理については総務部が統括し、規程に基づき、リスク管理体制の整備及び運用を行っております。

ロ．各部署の所管業務に係るリスクへの対応については、それぞれの部署において適切な管理を行っております。

ハ．リスク管理の実効性を確保するため、業務監査室が規程に基づき、内部監査を実施しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬 129,516千円

監査役を支払った報酬 26,600千円（うち社外監査役 6,250千円）

（注）1 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記のほか、当事業年度における取締役への役員退職慰労引当金として53,552千円、監査役への役員退職慰労引当金として6,448千円（うち社外監査役1,350千円）を計上しております。

取締役の定数

当社の取締役は、23名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500	-	18,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,500	-	18,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第46条及び第68条の規定に基づき、同規則及び「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」（昭和27年建設省令第23号、以下「前払金保証事業法施行規則」という。）により作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「前払金保証事業法施行規則」により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,783,433	13,267,116
未収保証料	1,441,945	1,252,153
営業貸付金	9,294,100	7,256,190
有価証券	13,717,538	18,301,160
短期貸付金	₃ 999,953	₃ 999,742
未収収益	400,637	434,669
繰延税金資産	89,154	29,052
その他	3,130,435	4,350,820
貸倒引当金	12,297	11,612
流動資産合計	37,844,900	45,879,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,453,319	5,315,812
車両運搬具	51,615	51,806
じゅう器備品	861,992	830,626
土地	5,854,196	5,145,149
減価償却累計額	3,544,175	3,605,555
有形固定資産合計	8,676,948	7,737,839
無形固定資産		
電話加入権	24,323	24,323
その他	118,501	262,098
無形固定資産合計	142,824	286,422
投資その他の資産		
投資有価証券	_{1, 2} 144,480,657	₁ 142,390,183
借室保証金	427,477	420,131
従業員長期貸付金	1,746,532	1,629,341
繰延税金資産	1,174,293	631,349
その他	2,226,407	1,201,271
貸倒引当金	-	6,759
投資その他の資産合計	150,055,368	146,265,518
固定資産合計	158,875,141	154,289,779
資産合計	196,720,042	200,169,072

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	195,578	158,283
責任準備金	3,870,483	4,885,543
短期借入金	² 10,102,600	9,472,290
未払金	112,317	122,241
未払費用	214,727	218,724
未払法人税等	1,104,057	1,019,144
繰延税金負債	-	79,909
預り金	6,006,781	4,982,401
圧縮未決算特別勘定	-	⁴ 346,161
その他	1,387,967	1,439,045
流動負債合計	22,994,514	22,723,745
固定負債		
退職給付引当金	4,677,718	4,723,555
役員退職慰労引当金	172,047	237,156
資産除去債務	20,602	20,712
その他	153,484	149,883
固定負債合計	5,023,852	5,131,308
負債合計	28,018,367	27,855,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金	165,201,471	167,708,433
株主資本合計	167,201,471	169,708,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,500,203	2,605,584
その他の包括利益累計額合計	1,500,203	2,605,584
純資産合計	168,701,675	172,314,017
負債純資産合計	196,720,042	200,169,072

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
収入保証料	9,864,168	11,398,355
支払備金戻入	69,268	96,905
責任準備金戻入	2,797,524	3,870,483
その他	486,062	528,756
営業収益合計	13,217,023	15,894,500
営業費用		
保証債務弁済	558,393	1,049,170
支払備金繰入	180,042	88,717
責任準備金繰入	3,870,483	4,885,543
事業経費		
役員報酬	200,095	205,723
給料手当	3,244,188	3,268,339
退職金	409,417 ¹	392,530 ¹
福利厚生費	541,664	689,034
事務費	771,397	643,056
旅費通信費	227,803	240,565
地代家賃	507,507	510,323
協会費諸会費	53,519	53,548
租税公課	229,683	230,184
減価償却費	210,141	209,202
その他	646,407	732,596
事業経費合計	7,041,825	7,175,104
営業費用合計	11,650,745	13,198,536
営業利益	1,566,278	2,695,964
営業外収益		
受取利息	2,056,168	2,063,380
受取配当金	163,354	174,419
雑収入	588,058	417,452
営業外収益合計	2,807,581	2,655,252
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	111,483
減価償却費	39,709	37,644
建物管理委託費	80,793	83,111
雑支出	14,645	16,212
営業外費用合計	135,148	248,451
経常利益	4,238,710	5,102,764

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	-	409,658
投資有価証券評価損	826,145	-
特別損失合計	826,145	409,658
税金等調整前当期純利益	3,412,565	4,693,106
法人税、住民税及び事業税	1,702,697	1,866,647
法人税等調整額	472,981	79,496
法人税等合計	2,175,678	1,946,144
少数株主損益調整前当期純利益	1,236,887	2,746,961
当期純利益	1,236,887	2,746,961

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,236,887	2,746,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,380	1,105,380
その他の包括利益合計	¹ 44,380	¹ 1,105,380
包括利益	1,192,507	3,852,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,192,507	3,852,342
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
利益剰余金		
当期首残高	164,204,584	165,201,471
当期変動額		
剰余金の配当	240,000	240,000
当期純利益	1,236,887	2,746,961
当期変動額合計	996,887	2,506,961
当期末残高	165,201,471	167,708,433
株主資本合計		
当期首残高	166,204,584	167,201,471
当期変動額		
剰余金の配当	240,000	240,000
当期純利益	1,236,887	2,746,961
当期変動額合計	996,887	2,506,961
当期末残高	167,201,471	169,708,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,544,584	1,500,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,380	1,105,380
当期変動額合計	44,380	1,105,380
当期末残高	1,500,203	2,605,584
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,544,584	1,500,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,380	1,105,380
当期変動額合計	44,380	1,105,380
当期末残高	1,500,203	2,605,584
純資産合計		
当期首残高	167,749,168	168,701,675
当期変動額		
剰余金の配当	240,000	240,000
当期純利益	1,236,887	2,746,961
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,380	1,105,380
当期変動額合計	952,507	3,612,342
当期末残高	168,701,675	172,314,017

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,412,565	4,693,106
減価償却費	249,851	246,846
責任準備金の増減額（ は減少）	1,072,959	1,015,059
退職給付引当金の増減額（ は減少）	303,621	45,836
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,840	65,109
受取利息及び受取配当金	2,219,522	2,237,799
投資有価証券売却損益（ は益）	-	521,141
投資有価証券評価損益（ は益）	826,145	-
有価証券償還損益（ は益）	125,040	-
未収保証料の増減額（ は増加）	553,020	189,791
営業貸付金の増減額（ は増加）	4,103,771	2,037,910
敷金及び保証金の増減額（ は増加）	8,910	7,345
支払備金の増減額（ は減少）	24,489	37,294
未払金の増減額（ は減少）	28,702	9,592
預り金の増減額（ は減少）	2,115,905	1,024,380
その他	60,523	1,099,990
小計	3,789,552	4,432,275
利息及び配当金の受取額	2,334,148	2,328,291
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,502,463	1,955,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,957,867	4,804,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,504,000	2,559,000
定期預金の払戻による収入	2,814,000	3,402,000
有価証券の償還による収入	9,100,000	13,720,000
固定資産の取得による支出	170,124	224,227
固定資産の売却による収入	914	1,112,827
投資有価証券の取得による支出	14,405,967	24,150,598
投資有価証券の償還による収入	2,964,952	7,937,435
投資有価証券の売却による収入	171,295	1,053,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,028,930	291,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	3,471,307	630,310
配当金の支払額	240,835	239,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,230,471	869,979
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,756,326	4,226,472
現金及び現金同等物の期首残高	10,216,712	8,460,386
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,460,386	1 12,686,859

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)建設経営サービス

(2) 非連結子会社の名称等

(株)イー・エス・マネジメント

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の(株)イー・エス・マネジメント及び関連会社の日本電子認証(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

責任準備金

責任準備金は、当連結会計年度末の未経過保証契約に係る保証金等の支払いを確保するため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」（昭和27年法律第184号）第15条の規定に基づき計算した金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から損益として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から損益として処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生事業年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	220,000千円	220,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	200,000千円	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	5,556,800千円	-

3 短期貸付金の表示

短期貸付金は、すべて現先取引に伴う貸付金であります。これに伴い、担保として受け入れた金融資産の連結会計年度末時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	999,953千円	999,742千円

4 圧縮未決算特別勘定残高

東京都の収用により譲渡し代替資産を取得予定のため、租税特別措置法に基づき算定した圧縮見込相当額について計上しており、残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	-	346,161千円

5 連結会計年度末保証債務残高

保証契約者等の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高(被保証者別)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
国	212,793,275千円	国	179,633,749千円
独立行政法人等	176,076,127千円	独立行政法人等	162,027,596千円
地方公共団体・地方公社	300,508,577千円	地方公共団体・地方公社	369,494,111千円
その他	45,186,204千円	その他	49,273,362千円
計	734,564,185千円	計	760,428,820千円

上記前連結会計年度「その他」には、外貨建保証債務を連結会計年度末為替レートで換算した額が含まれており、邦貨換算額と外貨額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
邦貨換算額	20,024千円	-
外貨額	8千米ドル	-
	19,572千ケニアシリング	-

(連結損益計算書関係)

1 退職金に含まれる役員退職慰労引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
61,904千円	66,382千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	967,179千円	1,467,996千円
組替調整額	693,376	240,841
税効果調整前	273,802	1,708,838
税効果額	229,422	603,458
その他有価証券評価差額金	44,380	1,105,380
その他の包括利益合計	44,380	1,105,380

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,000	-	-	4,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	240,000	60	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	240,000	利益剰余金	60	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	4,000	-	-	4,000

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	240,000	60	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	320,000	利益剰余金	80	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
現金及び預金勘定	8,783,433千円	13,267,116千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,323,000	1,580,000
短期貸付金勘定	999,953	999,742
現金及び現金同等物	8,460,386	12,686,859

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期・安定的な収益計上を目指し、安全かつ効率的な運用について定めた有価証券等運用基本方針に基づき、主に預金・債券等の金融資産により運用しております。連結子会社の金融事業に係る営業貸付金等の資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

連結子会社の金融事業に係る営業貸付金等は、建設企業の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的又は純投資目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。なお、債券の中には、金利・為替等に連動して利率が決定する仕組債（当連結会計年度貸借対照表計上額10,035,728千円、前連結会計年度貸借対照表計上額14,243,982千円）が含まれております。仕組債は、その多くが満期まで20年前後のものであり、元本は毀損しないものの、低利率で推移する可能性があります。

短期借入金は連結子会社の金融事業に係るものであり、1年以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

連結子会社の金融事業に係る営業貸付金等については、管理諸規程に従い、与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定などの与信管理に関する体制を整備して運営しております。

有価証券の発行体の信用リスクは、格付、信用情報及び時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

有価証券について、定期的に時価等を把握し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	8,783,433	8,783,433	-
(2) 営業貸付金	9,294,100	9,294,100	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	146,717,360	147,154,958	437,597
その他有価証券	11,093,345	11,093,345	-
(4) 買取債権	2,873,357	2,873,357	-
(5) 金銭の信託	425,782	425,782	-
資産計	179,187,378	179,624,976	437,597
(1) 短期借入金	10,102,600	10,102,600	-
負債計	10,102,600	10,102,600	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	13,267,116	13,267,116	-
(2) 営業貸付金	7,256,190	7,256,190	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	148,141,942	151,422,977	3,281,034
その他有価証券	12,161,911	12,161,911	-
(4) 買取債権	3,522,812	3,522,812	-
(5) 金銭の信託	435,899	435,899	-
資産計	184,785,872	188,066,907	3,281,034
(1) 短期借入金	9,472,290	9,472,290	-
負債計	9,472,290	9,472,290	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式、投資信託等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 買取債権

買取債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 金銭の信託

時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	100,000	100,000
関連会社株式	120,000	120,000
非上場株式	167,490	167,490

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	8,783,433	-	-	-
営業貸付金	9,294,100	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2,600,000	16,081,000	24,300,000	1,317,759
社債	8,400,000	40,400,000	21,100,000	-
その他	2,400,000	10,100,000	6,552,000	12,614,401
その他有価証券のうち満期があるもの				
a)債券				
国債・地方債等	-	-	1,700,000	-
社債	300,000	400,000	-	200,000
その他	-	-	500,000	2,500,000
b) その他	20,858	257,603	77,490	-
買取債権	2,873,357	-	-	-
合計	34,671,749	67,238,603	54,229,490	16,632,160

（注）債券のうち外国債については、「その他」に区分しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	13,267,116	-	-	-
営業貸付金	7,256,190	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	3,200,000	13,681,000	32,800,000	1,113,039
社債	14,200,000	36,000,000	23,400,000	200,000
その他	900,000	11,052,000	1,600,000	8,900,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
a)債券				
国債・地方債等	-	-	3,200,000	-
社債	-	300,000	-	-
その他	-	-	500,000	2,500,000
b) その他	7,950	80,980	-	-
買取債権	3,522,812	-	-	-
合計	42,354,069	61,113,980	61,500,000	12,713,039

（注）債券のうち外国債については、「その他」に区分しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	43,314,828	44,805,156	1,490,327
	(2) 社債	64,661,158	66,064,836	1,403,678
	(3) その他	7,808,122	7,878,932	70,809
	小計	115,784,109	118,748,925	2,964,815
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,200,581	1,197,780	2,801
	(2) 社債	5,912,693	5,643,050	269,642
	(3) その他	23,819,975	21,565,202	2,254,773
	小計	30,933,251	28,406,033	2,527,218
合計		146,717,360	147,154,958	437,597

(注) 外国債については、「(3)その他」に区分しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	51,041,205	53,173,146	2,131,941
	(2) 社債	70,723,401	72,279,166	1,555,764
	(3) その他	10,089,308	10,268,434	179,125
	小計	131,853,914	135,720,747	3,866,832
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,936,492	3,876,134	60,357
	(3) その他	12,351,535	11,826,095	525,440
	小計	16,288,028	15,702,230	585,797
合計		148,141,942	151,422,977	3,281,034

(注) 外国債については、「(3)その他」に区分しております。

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,079,830	1,359,151	2,720,679
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,733,630	1,709,130	24,499
	社債	603,110	584,214	18,895
	その他	511,050	500,000	11,050
	(3) その他	573,352	536,379	36,973
	小計	7,500,973	4,688,875	2,812,097
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	554,746	645,915	91,169
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	290,310	300,000	9,690
	その他	1,657,245	1,791,995	134,750
	(3) その他	1,515,852	1,765,952	250,099
	小計	4,018,154	4,503,863	485,709
合計		11,519,127	9,192,739	2,326,388

(注) １．非上場株式（連結貸借対照表計上額167,490千円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．債券のうち外国債については、「その他」に区分しております。

３．連結貸借対照表において投資その他の資産のその他に含まれている金銭信託は、「(3)その他」に区分しております。（連結貸借対照表計上額425,782千円、取得原価500,000千円）

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,890,550	1,435,750	3,454,799
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3,326,900	3,207,431	119,468
	社債	-	-	-
	その他	1,627,170	1,291,995	335,175
	(3) その他	876,922	583,805	293,116
	小計	10,721,542	6,518,981	4,202,560
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,648	149,591	16,942
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	298,140	300,000	1,860
	その他	920,650	1,000,000	79,350
	(3) その他	524,830	594,010	69,180
	小計	1,876,268	2,043,601	167,333
合計		12,597,810	8,562,583	4,035,227

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額167,490千円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 債券のうち外国債については、「その他」に区分しております。
3. 連結貸借対照表において流動資産のその他に含まれている金銭信託は、「(3)その他」に区分しております。（連結貸借対照表計上額435,899千円、取得原価500,000千円）

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	511,206	265,000	246,206

(売却の理由) 債券の発行者の信用状態の著しい悪化

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	378,201	-	139,269
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	422,507	-	120,360
合計	800,709	-	259,629

５．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理は実施していません。

なお、減損処理にあたっては、下落率が50%以上の場合、株式等は過去一定期間連続して下落率30%以上50%未満の場合、及び債券はその発行者の格付が「ＢＢＢ-」以下かつ下落率30%以上50%未満の場合のいずれかに該当したとき、「著しく下落した」と判断しております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けております。

また、連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
イ. 退職給付債務(千円)	12,800,914	12,864,389
ロ. 年金資産(千円)	8,005,703	9,561,235
ハ. 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	4,795,211	3,303,153
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	318,440	760,758
ホ. 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(千円)(ハ+ニ+ホ)	4,476,770	4,063,911
ト. 前払年金費用	200,948	659,643
チ. 退職給付引当金(千円)(ヘ-ト)	4,677,718	4,723,555

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
イ. 勤務費用(千円)(注)1	313,191	313,219
ロ. 利息費用(千円)	265,038	268,613
ハ. 期待運用収益(千円)	155,478	168,119
ニ. 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	383,574	43,881
ホ. 過去勤務債務の損益処理額(千円)	466,984	-
ヘ. 退職給付費用(千円)(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	339,341	457,594

(注) 1. 確定給付企業年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金(当連結会計年度13,195千円、前連結会計年度32,549千円)を支払っており、事業経費として計上しております。

また、出向先からの退職金受入(当連結会計年度9,473千円、前連結会計年度9,941千円)を事業経費から控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.1%	2.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.1%	2.1%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から損益として処理しております。）

(5) 過去勤務債務の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から損益として処理しております。）

（ストック・オプション等関係）

当社はストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,691,912千円	1,698,620千円
保証弁済金否認額	264,540	321,655
有価証券評価損否認額	315,634	308,851
役員退職慰労引当金	61,991	85,993
未払賞与	81,383	82,928
未払事業税	77,901	81,815
その他	74,699	65,928
繰延税金資産小計	2,568,064	2,645,794
評価性引当額	401,278	384,533
繰延税金資産合計	2,166,785	2,261,260
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	826,184	1,429,642
前払年金費用	76,380	250,730
その他	772	393
繰延税金負債合計	903,337	1,680,767
繰延税金資産の純額	1,263,447	580,492

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
寄付金損金不算入額	2.72	1.83
住民税均等割	1.46	1.07
交際費損金不算入額	1.17	1.05
受取配当金の益金不算入額	0.74	0.45
評価性引当額	9.73	0.36
過年度税金額	1.61	0.40
その他	0.00	0.08
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.11	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.75	41.47

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの事業は、保証事業ならびにこれらの関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社グループは、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
1 株当たり純資産額 (円)	42,175.42	43,078.50
1 株当たり当期純利益金額 (円)	309.22	686.74
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
当期純利益 (千円)	1,236,887	2,746,961
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,236,887	2,746,961
期中平均株式数 (千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

当社は、平成25年 4 月25日開催の取締役会にて事業用資産として東京都中央区の土地、建物を24億円で取得することを決議し、売買契約を締結いたしました。

なお、物件の引渡しは平成25年6月21日付けで完了しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,102,600	9,472,290	0.82	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の 1 以下であるため、連結財務諸表規則第92条の 2 の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,440,889	10,670,759
未収保証料	1,426,035	1,240,617
有価証券	13,717,538	18,302,425
短期貸付金	¹ 999,953	¹ 999,742
未収収益	399,408	432,404
繰延税金資産	67,374	-
その他	33,498	471,822
流動資産合計	24,084,698	32,117,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,342,614	5,270,561
構築物	107,615	42,162
車両運搬具	51,615	51,806
じゅう器備品	842,918	809,761
土地	5,854,196	5,145,149
減価償却累計額	3,526,336	3,585,716
有形固定資産合計	8,672,624	7,733,724
無形固定資産		
電話加入権	22,793	22,793
その他	107,969	254,434
無形固定資産合計	130,762	277,227
投資その他の資産		
投資有価証券	143,896,477	142,126,053
関係会社株式	1,720,000	1,720,000
借室保証金	427,477	420,131
従業員長期貸付金	1,746,532	1,629,341
繰延税金資産	1,172,636	623,806
その他	2,145,617	1,064,883
投資その他の資産合計	151,108,741	147,584,215
固定資産合計	159,912,128	155,595,167
資産合計	183,996,827	187,712,939

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	195,578	158,283
責任準備金	3,870,483	4,885,543
未払金	92,598	98,257
未払費用	176,139	179,312
未払法人税等	1,049,250	937,558
繰延税金負債	-	79,909
預り金	5,828,337	4,628,897
圧縮未決算特別勘定	-	² 346,161
流動負債合計	11,212,388	11,313,924
固定負債		
退職給付引当金	4,674,416	4,719,517
役員退職慰労引当金	161,076	219,804
資産除去債務	20,602	20,712
その他	174,053	170,452
固定負債合計	5,030,148	5,130,486
負債合計	16,242,537	16,444,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
保証債務積立金	151,440,000	151,940,000
別途積立金	10,050,000	10,550,000
繰越利益剰余金	2,275,687	3,672,943
利益剰余金合計	164,265,687	166,662,943
株主資本合計	166,265,687	168,662,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,488,602	2,605,584
評価・換算差額等合計	1,488,602	2,605,584
純資産合計	167,754,290	171,268,527
負債純資産合計	183,996,827	187,712,939

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
収入保証料	9,864,168	11,398,355
支払備金戻入	69,268	96,905
責任準備金戻入	2,797,524	3,870,483
その他	36,180	32,445
営業収益合計	12,767,141	15,398,188
営業費用		
保証債務弁済	558,393	1,049,170
支払備金繰入	180,042	88,717
責任準備金繰入	3,870,483	4,885,543
事業経費		
役員報酬	155,635	156,098
給料手当	2,623,402	2,658,126
退職金	¹ 347,456	¹ 327,231
福利厚生費	449,262	595,666
事務費	1,254,618	1,128,945
旅費通信費	201,020	212,945
地代家賃	494,078	496,794
協会費諸会費	49,110	49,472
租税公課	221,543	221,817
減価償却費	203,392	204,335
その他	744,317	879,642
事業経費合計	6,743,839	6,931,077
営業費用合計	11,352,758	12,954,508
営業利益	1,414,382	2,443,680
営業外収益		
受取利息	30,596	25,765
有価証券利息	2,014,702	2,032,126
受取配当金	162,595	173,660
受取家賃	290,794	285,727
雑収入	331,172	166,000
営業外収益合計	2,829,861	2,683,279
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	111,483
減価償却費	39,709	37,644
建物管理委託費	² 80,793	² 83,111
雑支出	9,968	14,067
営業外費用合計	130,471	246,306
経常利益	4,113,772	4,880,652

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	-	409,658
投資有価証券評価損	826,145	-
特別損失合計	826,145	409,658
税引前当期純利益	3,287,627	4,470,994
法人税、住民税及び事業税	1,619,299	1,747,506
法人税等調整額	475,711	86,231
法人税等合計	2,095,010	1,833,738
当期純利益	1,192,617	2,637,255

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
その他利益剰余金		
保証債務積立金		
当期首残高	149,990,000	151,440,000
当期変動額		
保証債務積立金の積立	1,450,000	500,000
当期変動額合計	1,450,000	500,000
当期末残高	151,440,000	151,940,000
別途積立金		
当期首残高	8,600,000	10,050,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,450,000	500,000
当期変動額合計	1,450,000	500,000
当期末残高	10,050,000	10,550,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,223,070	2,275,687
当期変動額		
保証債務積立金の積立	1,450,000	500,000
別途積立金の積立	1,450,000	500,000
剰余金の配当	240,000	240,000
当期純利益	1,192,617	2,637,255
当期変動額合計	1,947,382	1,397,255
当期末残高	2,275,687	3,672,943
利益剰余金合計		
当期首残高	163,313,070	164,265,687
当期変動額		
保証債務積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	240,000	240,000
当期純利益	1,192,617	2,637,255
当期変動額合計	952,617	2,397,255
当期末残高	164,265,687	166,662,943

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	165,313,070	166,265,687
当期変動額		
剰余金の配当	240,000	240,000
当期純利益	1,192,617	2,637,255
当期変動額合計	952,617	2,397,255
当期末残高	166,265,687	168,662,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,537,533	1,488,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,931	1,116,981
当期変動額合計	48,931	1,116,981
当期末残高	1,488,602	2,605,584
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,537,533	1,488,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,931	1,116,981
当期変動額合計	48,931	1,116,981
当期末残高	1,488,602	2,605,584
純資産合計		
当期首残高	166,850,604	167,754,290
当期変動額		
剰余金の配当	240,000	240,000
当期純利益	1,192,617	2,637,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,931	1,116,981
当期変動額合計	903,685	3,514,237
当期末残高	167,754,290	171,268,527

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 責任準備金

責任準備金は、事業年度末の未経過保証契約に係る保証金等の支払を確保するため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」(昭和27年法律第184号)第15条の規定に基づき計算した金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から損益として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から損益として処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、当社役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生事業年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しております。

(貸借対照表関係)

1 短期貸付金

すべて現先取引に伴う貸付金であります。これに伴い、担保として受け入れた金融資産の期末時価は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
999,953千円	999,742千円

2 圧縮未決算特別勘定残高

東京都の収用により譲渡し代替資産を取得予定のため、租税特別措置法に基づき算定した圧縮見込相当額について計上しており、残高は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
-	346,161千円

3 期末保証債務残高

保証契約者の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高(被保証者別)は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
国	国
212,793,275千円	179,633,749千円
独立行政法人等	独立行政法人等
176,076,127千円	162,027,596千円
地方公共団体・地方公社	地方公共団体・地方公社
300,508,577千円	369,494,111千円
その他	その他
43,214,045千円	46,641,298千円
計	計
732,592,026千円	757,796,755千円

上記前事業年度「その他」には、外貨建保証債務を期末為替レートで換算した額が含まれており、邦貨換算額と外貨額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
邦貨換算額	20,024千円
外貨額	8千米ドル
	19,572千ケニアシリング

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期金銭債権	短期金銭債権
5,753千円	5,475千円
短期金銭債務	短期金銭債務
5,640千円	4,854千円
長期金銭債務	長期金銭債務
71,815千円	68,214千円

(損益計算書関係)

1 退職金に含まれる役員退職慰労引当金繰入額

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
55,601千円	60,001千円

2 全額関係会社に対するものであります。

3 関係会社との取引高の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業取引高	845,319千円	907,221千円
営業取引以外の取引高	204,849千円	205,160千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,600,000千円、関連会社株式120,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,600,000千円、関連会社株式120,000千円)は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,690,657千円	1,697,085千円
保証弁済金否認額	264,540	321,655
有価証券評価損否認額	315,634	308,851
役員退職慰労引当金	58,081	79,809
未払事業税	74,020	75,732
未払賞与	66,950	68,156
その他	68,317	57,907
繰延税金資産小計	2,538,202	2,609,198
評価性引当額	401,278	384,533
繰延税金資産合計	2,136,924	2,224,664
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	819,760	1,429,642
前払年金費用	76,380	250,730
その他	772	393
繰延税金負債合計	896,913	1,680,767
繰延税金資産の純額	1,240,011	543,897

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
寄付金損金不算入額	2.82	1.92
住民税均等割	0.81	0.60
交際費損金不算入額	1.08	1.01
受取配当金益金不算入額	0.76	0.47
評価性引当額	10.10	0.37
過年度税金額	1.68	0.43
その他	0.00	0.11
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.30	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.72	41.01

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	当事業年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
1 株当たり純資産額 (円)	41,938.57	42,817.13
1 株当たり当期純利益金額 (円)	298.15	659.31
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	当事業年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
当期純利益 (千円)	1,192,617	2,637,255
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,192,617	2,637,255
期中平均株式数 (千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

当社は、平成25年 4 月25日開催の取締役会にて事業用資産として東京都中央区の土地、建物を24億円で取得することを決議し、売買契約を締結いたしました。

なお、物件の引渡しは平成25年6月21日付けで完了しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

a．有価証券

		種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券	債券	特殊債	12	3,201,002
		社債	45	14,193,844
		外国債	3	899,627
		計	60	18,294,475
その他有価証券	その他	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額（千円）
		証券投資信託の受益証券	1	7,950
		計	1	7,950

b．投資有価証券

		種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券	債券	国債	4	1,600,737
		地方債	46	11,671,313
		特殊債	128	34,568,150
		社債	237	60,485,123
		外国債	53	21,541,216
		計	468	129,866,542
その他有価証券	株式	事業の種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額（千円）
		建設業	1	2,492
		食料品	1	14,150
		パルプ・紙	1	9,022
		化学	6	237,674
		医薬品	4	39,026
		石油・石炭製品	1	188,496
		ゴム製品	2	106,772
		ガラス・土石製品	2	32,533
		鉄鋼	2	739,794
		非鉄金属	3	49,400
		機械	5	169,303
		電気機器	6	937,087
		輸送用機器	3	76,958
		精密機器	1	51,894
		その他製品	2	108,507
		卸売業	6	225,679
		小売業	2	35,144
		繊維製品	1	8,284
		銀行業	6	260,076
		その他金融業	1	89,558
		保険業	1	10,330
		不動産業	1	115,950
		陸運業	4	337,019
		情報・通信業	2	41,269
		電気・ガス業	3	1,123,197
		サービス業	1	13,580
		その他	5	105,550
		計	73	5,128,748
	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額（千円）
		国債	10	3,326,900
		社債	1	298,140
		外国債	5	2,038,920
		信託受益権	1	508,900
		計	17	6,172,860
	その他	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額（千円）
		証券投資信託の受益証券	4	142,063
		投資法人の投資証券	11	815,838
		計	15	957,902

【信託有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,342,614	3,481	75,534	5,270,561	2,784,261	110,072	2,486,300
構築物	107,615	-	65,453	42,162	39,582	401	2,580
車両運搬具	51,615	6,094	5,903	51,806	35,261	9,694	16,544
じゅう器備品	842,918	9,760	42,916	809,761	726,612	67,669	83,149
土地	5,854,196	-	709,047	5,145,149	-	-	5,145,149
有形固定資産計	12,198,961	19,335	898,855	11,319,441	3,585,716	187,837	7,733,724
無形固定資産							
電話加入権	22,793	-	-	22,793	-	-	22,793
その他	1,786,334	203,101	1,047	1,988,388	1,733,954	55,590	254,434
無形固定資産計	1,809,127	203,101	1,047	2,011,181	1,733,954	55,590	277,227
長期前払費用	28,969	1,294	12,012	18,252	-	-	18,252

(注) 繰延資産は該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
責任準備金	3,870,483	4,885,543	-	3,870,483	4,885,543
役員退職慰労引当金	161,076	60,001	1,273	-	219,804

(注) 責任準備金の当期減少額(その他)は、公共工事の前払金保証事業に関する法律第15条に基づく前期計上額の戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産

a．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	9,650
預金	10,661,109
（普通預金）	(6,580,835)
（定期預金）	(4,080,000)
（別段預金）	(274)
計	10,670,759

b．未収保証料

相手先名	金額（千円）
大成建設㈱	43,628
前田建設工業㈱	36,847
五洋建設㈱	26,176
鹿島建設㈱	15,950
飛島建設㈱	15,855
その他	1,102,158
計	1,240,617

（注）１．未収保証料は、保証料一括納付制度（毎月15日締の１ヶ月分保証料をその翌月に一括して納付することを認めている制度）に係る保証料未収分であり、滞留期間は0.5～2.5ヶ月であります。

２．当期中の未収保証料は、すべて所定の期限内に回収しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、20株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	ありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録に伴う手数料	1．喪失登録 1件につき10,000円 2．喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	ありません
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
買取手数料	ありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）平成24年 6 月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第61期中（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）平成24年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

東日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 白川 芳樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本建設業保証株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本建設業保証株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

東日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 白川 芳樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本建設業保証株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本建設業保証株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。